

## 発達障害者のストレス認知と職場適応のための支援に関する研究 —精神疾患を併存する者を中心として—

(調査研究報告書No.150) サマリー

### 【キーワード】

発達障害 精神障害 併存 地域障害者職業センター 適応定着支援 復職支援  
対応の視点 精神症状 職場のストレス ストレス対処

### 【活用のポイント】

- ・発達障害に精神障害が併存する人や、精神障害があり発達障害の特性がうかがえる人の課題解決の参考として活用いただきたい。
- ・地域障害者職業センターを利用する発達障害者、精神障害者の属性（男女比、年代分布、障害者手帳の所持状況、職業経験等）や、発達障害特性と精神障害を併存する人の特性と課題に関する基礎的資料として活用いただきたい。

2020年4月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

## 1 執筆担当

知名 青子（障害者職業総合センター障害者支援部門 研究員）

## 2 研究期間

平成30年度～令和元年度

## 3 報告書の構成

序章

第1節 本研究の背景と目的

第2節 専門家ヒアリングによる知見

第3節 本研究における精神障害と発達障害の範囲

第1章 発達障害特性のある利用者における職場適応上のストレスの課題と対応に関する調査

第1節 調査の概要

第2節 調査結果

第2章 職業リハビリテーション機関を利用する発達障害者・精神障害者の課題と対応

第1節 ヒアリング調査の概要

第2節 結果

第3節 考察

第3章 職業リハビリテーション機関を利用した当事者に対するヒアリング調査

第1節 調査の概要

第2節 結果

第3節 考察 事例から得られた示唆

総括

巻末資料

## 4 調査研究の背景と目的

地域障害者職業センター（以下「地域センター」という。）では、「他の機関では支援が困難な個別性の高い支援を必要とする障害者」に対して重点的な支援を実施することが最重要課題となっている。中でも精神障害者および発達障害者については、個々の状況に応じた個別的対応が重要であることは言うまでもない。だが、特に発達障害と精神障害の併存する場合の対応については、未解明の部分が多い。

そこで、本調査研究では、発達障害の診断以外に気分障害等の精神障害を併存する者の存在や、主たる障害が精神障害であるものの“発達障害特性”を有している対象者の存在に注目し、これら対象者の実態について基礎的な資料整備を行うこと、また、地域センターにおける対象者への支援の実態把握と障害者本人に対する聞き取り調査を通じて、発達障害特性と精神障害を併存する対象者の課題と支援について検討した。

## 5 調査研究の方法と結果

### (1) 専門家ヒアリングの実施

調査研究の遂行に当たり、日頃から精神障害者や発達障害者へ支援や実践・研究を行う専門家（児童精神科・発達障害専門医師、臨床心理士、学識経験者、就労移行支援事業所職員）を対象にヒアリングを実施し、下記の知見を得た（表1）。

表1 専門家ヒアリングで得られた知見

発達障害と精神科的課題(二次障害)への医療における対応の視点
発達障害児・者の患者の多くが精神科的課題を抱えていること。
障害の本来の特性により、失敗体験の蓄積、不全感、自己肯定感の低下等が発達障害においては元来生じやすいこと。
発達障害のある者の青年期以降に生じている精神科的課題については、薬の処方による対処よりも、生活を通しての本人の生きにくさの改善、不安への対応が優先されるべき課題であること。
自らの特性・特徴とそれへの対処を知り、実際に自ら生活設計することが対応として必要であること。
不安障害などの精神科的課題があることで、モチベーションの低下や自己決定が阻害されるため、まずは先に精神的安定を図ることが必要であること。
障害の併存に対する個別の評価に基づいて、優先する対応方法を特定することが重要であること。
就労移行支援事業所における発達障害と精神障害併存への対応の視点
当該事業所における発達障害の支援ケースは、就労経験がないかまたは少ない点、就労に必要な社会的スキルに課題がある点、集団活動の難しさという点で共通していること。
統合失調症をモデルとして蓄積されてきた支援ノウハウが発達障害者に適用されにくいという経験知があること。
社会人となる前に獲得が期待されるスキルや、実際に職場で働く上で必要なコミュニケーション等のスキルについても、発達障害者においては特に、それぞれの到達に応じて学習・訓練する場が必要となること。
発達障害の特性の濃淡に関わらず感情コントロールが課題であれば、支援期間が長期化する場合もあること。

### (2) 地域センターにおけるアンケート調査の実施

#### ア 調査目的および方法

地域センターを利用する発達障害者および精神障害者の対象像を把握するため、基礎情報（診断や手帳取得の状況、学歴、職業経歴等）、および対象者の発達障害に関する認知特性、職業生活上のストレスに関する課題と支援に関する項目を構成し、アンケート調査「発達障害特性のある利用者における職場適応上のストレスの課題と対応に関する調査」を実施した。

アンケートは障害者職業カウンセラーに回答を依頼し、支援を担当した精神障害者および発達障害者について尋ねることとした。対象の障害者については、就業経験のあることを必須条件とし、発達障害者については発達障害が主診断である者（発達障害者Ⅰ群とした）、精神障害者については、精神障害のうち気分障害や適応障害等の主診断がある者（精神障害者Ⅱ群は発達障害の特性がうかがえる群、精神障害者Ⅲ群はそれ以外）とした。

## イ 調査結果

### (7) 地域センターを利用する発達障害者と精神障害者の状況（表2）

- 発達障害者Ⅰ群においては、女性の比率が、他の発達障害者対象調査における女性比率よりも顕著に高かった。また、年代については、20代の若年層が半数を占めていた。
- 精神障害者Ⅱ群およびⅢ群においては、診断名として「抑うつ（躁うつを除く）」がいずれの群においても60～70%を占めていた。また、男性の比率が「抑うつ」における一般的な男女比と比較して高く、就職・復職を目的とした利用者が中心層であることがその一因とみられた。
- 障害者手帳については、発達障害者Ⅰ群において所持率が最も高かった。精神障害者Ⅱ群とⅢ群でも、手帳を所持する者はそれぞれ5割弱、4割弱であった。復職支援の利用者も含まれていたことから、手帳の取得を前提としない者（手帳なし）もそれぞれ4割程度であった。

表2 地域センター調査対象者の概要

	発達障害者Ⅰ群(n=105)	精神障害者Ⅱ群(n=79)	精神障害者Ⅲ群(n=94)
男女比	70名:35名(2:1)	54名:25名(2.16:1)	64名:30名(2:13:1)
年齢構成	20代と30代で8割強を占める	20代から40代で9割弱を占める	30代から50代で9割を占める
主診断年齢(男女平均)	27.0歳	31.5歳	34.9歳
障害者手帳所持者	精神障害者保健福祉手帳所持が8割強	精神障害者保健福祉手帳所持が5割弱	精神障害者保健福祉手帳所持が4割弱

### (4) 発達障害者Ⅰ群における精神障害の併存有無についての比較検討

発達障害者Ⅰ群において、精神障害（気分障害、神経症性障害等）の副診断の有無による調査項目すべての回答分布について $\chi^2$ 検定を実施したところ、有意差が認められたのは、後述する認知特性に関する項目の「記憶」のみであり、他の項目において有意差は認めらなかったことから、発達障害者Ⅰ群内で精神障害の副診断の有無による適応上の課題内容全般に違いはないと思われた。したがって、本調査結果では発達障害者Ⅰ群について精神障害の診断の有無による比較検討は行わないこととし、主に、発達障害者Ⅰ群および精神障害者Ⅱ群間の比較、あるいは発達障害者Ⅰ群、精神障害者Ⅱ群、精神障害者Ⅲ群間の比較検討を中心に行った。

### (7) 発達障害者Ⅰ群と、精神障害者Ⅱ群における発達障害関連特性について

利用者における「発達障害に関連する特性」を把握するため、「自閉症スペクトラム障害」と、「注意欠陥多動性障害」に関連する行動特徴および認知特性について項目設定を行い、回答は、「特異さがある～特異さがややある～平均的」の3段階で求めた。

「自閉症スペクトラム障害」に関する行動特徴については、DSM-5「精神疾患の診断・統計マニュアル」のうち「自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障害」における診断基準として定義される、「A社会的コミュニケーションおよび対人的相互反応における障害」および「B行動、興味、または活動の限定された反復的な様式」に示される行動特徴を参考に、調査項目として設定した。

「社会性・コミュニケーション」について、支援事例における特性の有無とその程度を尋ね、Mann-Whitney の U 検定を実施し、回答分布の比較を行ったところ、「社会性・コミュニケーション」の下位項目となる「対人的交流の相互作用の障害」および「非言語的コミュニケーションの障害」の項目については、I 群と II 群間で 1 % 水準での有意差が認められた。また、下位項目「他者との関係づくり」については、5 % 水準での有意差が認められたことから、「社会性・コミュニケーション」に関する行動特徴については、I 群と II 群の間の回答分布に差があることが明らかとなった（図 1）。

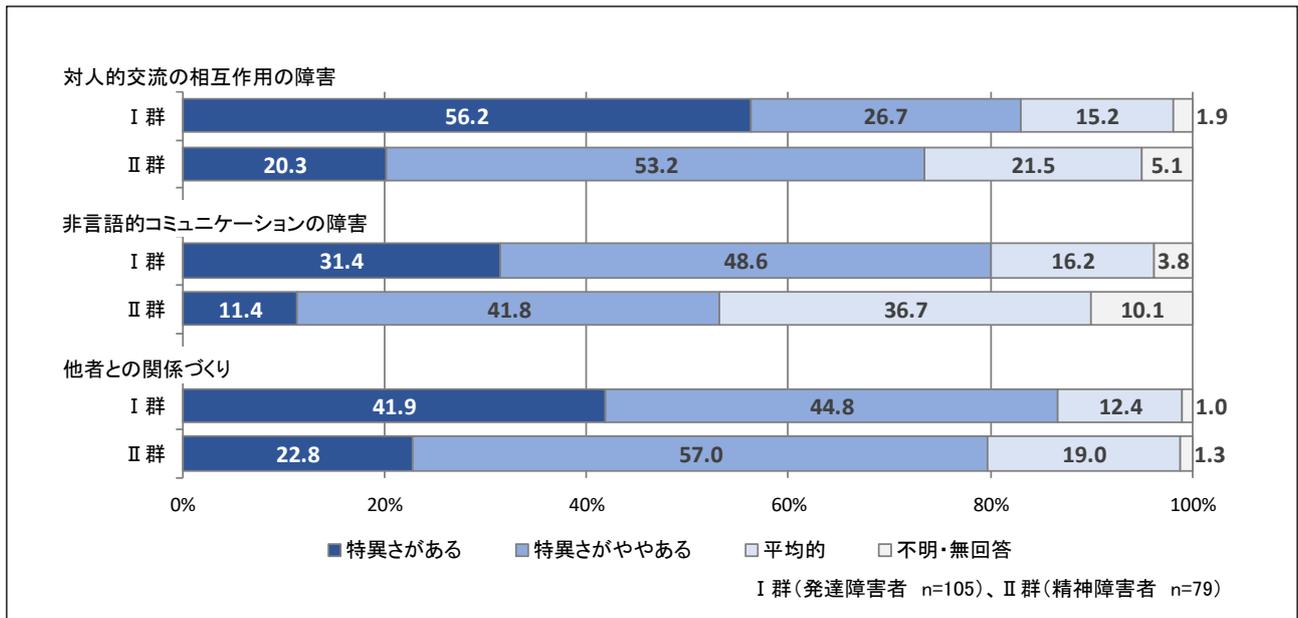


図1 発達障害者と精神障害者における発達障害関連特性(社会性・コミュニケーション)に関する所見

一方、「注意欠陥多動性障害」に関する行動特徴については、「不注意」や「多動性および衝動性」といった行動そのものではなく、その背景にある脳の機能の障害に着目することとした。具体的には、発達障害者全般に認められる認知機能の障害について、情報の受信から発信までの情報処理プロセスに即した 11 項目を設け、特性の有無とその程度を把握した（図 2）。

また、Mann-Whitney の U 検定を実施し、回答分布について比較を行った。その結果、「感覚過敏・鈍麻」、「注意の転導」、「作業記憶」、「知覚-運動面」については、1 % 水準での有意差が認められた。また、「部分処理特性」、「全体的統合」、「記憶」の項目について、5 % 水準での有意差が認められた。一方、「認知的柔軟性」、「セルフモニタリング」、「行動抑制」、「計画性」の項目については、有意差が認められなかった。

上記のいずれの特性についても、I 群で、より特異さがある者の比率は高いものの、II 群においても一定程度の存在が認められたことから、これらの特性のうかがえる II 群の対象者においても、支援・対応を検討することが重要であることが示唆された。

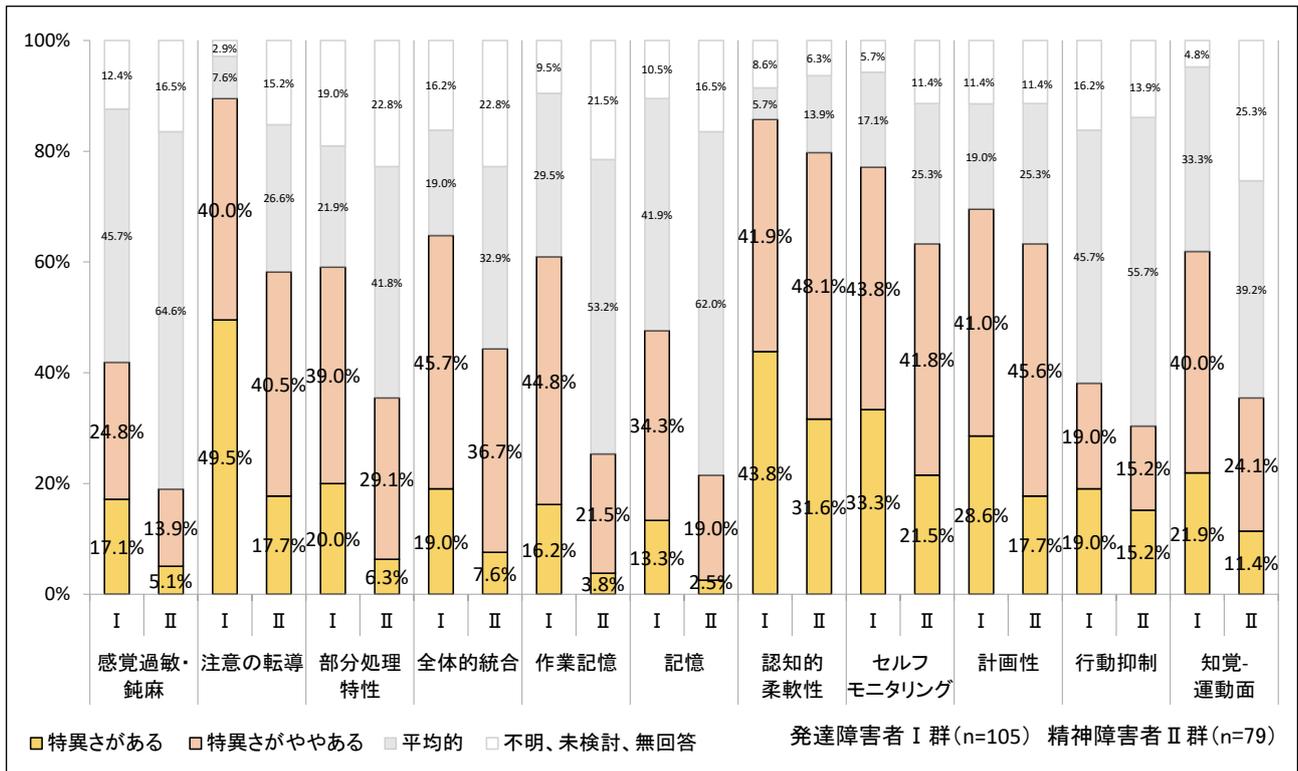


図2 認知機能の特異さの有無に関する所見

### (3) 地域センターに対する支援事例に関するヒアリング調査

#### ア 調査目的および方法

発達障害と精神障害が併存する対象者の特性理解や行動上の改善のために具体的にどのようなアプローチしているかを明らかにするため、(2)のアンケート調査で回答の得られた地域センターの支援事例のうち、了解の得られた担当者へヒアリング調査を行った。支援事例のうち、発達障害者 I 群で精神障害が併存する者（5 事例）と、精神障害者 II 群で、精神障害に発達障害の特性が併存する者（7 事例）の計 12 の事例を取り上げ、支援の課題を明らかにし、対応の共通点について分析を行った（表 3）。

#### イ 結果 ～発達障害と精神障害を併存する地域センター利用者の課題と対応例～

##### (7) 発達障害者の行動面、課題、対応の特徴

- 職場でのストレスは「対人面」、「職場環境面」、個人特性や環境要因とは別に、偶発的・定期的に生じる生活上のイベントに分類される「生活面」として分類できた。
- 地域センターでは、これらのストレスと不安症状に対して、「思い込みや不安感が生じないようにすること」、「否定的にならないようにすること」、「適切な対処法の獲得」などの支援目標を設定していた。
- 地域センターが実施する職業準備支援やリワーク支援における講座の受講、ジョブコーチによる支援を通じた環境調整がみられた。
- 一部のケースにおいては、具体的にどの機関がどのタイミングで不安症状に対応するのかが調査時点では未確定であった。しかしながら、地域の医療機関と状況を共有し、今後の

表3 ヒアリング調査対象事例の概要

群	事例	性別	年代	診断	発達障害の傾向について 主訴有無	教育歴	障害者手帳	来所時の 在職状況	利用後 帰すう	雇用状況	利用した事業										
											職業相談	職業評価	職業準備支援	ジョブコーチ支援	リワーク支援	適応指導	事業主への情報提供	関係機関への情報提供			
I	A	男	20代	自閉症スペクトラム障害/ 全般性不安障害	-	大卒	精神3級	在職中	求職中	障害者雇用	○	○	○								
	B	男	20代	広汎性発達障害/注意欠陥多動性障害/うつ病		大卒							○	○	○						○
	C	男	30代	広汎性発達障害/うつ病/ 強迫性障害		大卒			無職 求職中		新規就職		○	○	○		○	○	○		
	D	女	30代	注意欠陥多動性障害/ 双極性障害		院卒							○	○	○			○	○		
	E	男	20代	アスペルガー症候群/うつ病		大卒		精神2級	在職休職中		復職	○	○	○	○						
II	F	女	40代	双極性II型	なし	院卒	精神2級	無職 求職中	求職中	求職中	○	○	○								
	G	男	40代	うつ病		専門卒	精神3級					一般就労 (非開示)	○	○	○						○
	H	女	20代		専門卒	精神3級		新規就職	障害者雇用	○	○	○	○				○	○			
	I	男	30代		あり	大卒	手帳なし	在職休職中	復職	一般就労 (開示)	○	○			○						
	J	女	30代		大卒	手帳なし	○				○			○							
	K	男	50代		なし	大卒	精神3級				○	○			○						
	L	女	50代	身体性表現障害・適応障害	なし	大卒	手帳なし							○							

対応に備えていた点は、不安症状を持つケース全般に共通する重要な視点と言える。

(1) 精神障害における発達障害の特性のうかがえる者の行動面、課題、対応の特徴

○本人に発達障害の主訴があったのは、3事例であり、いずれも受診した医療機関において発達障害の傾向を指摘されていた、また、支援を進める上では、本人に発達障害の特性があることを前提とした計画が立てられていた。

○主訴がなかった4事例は、医療機関で発達障害について明確に指摘・説明されていないため、本人が課題について発達障害と関連させて理解することは難しかった。しかし、担当者は、発達障害とみられる特性について、一つの特徴や性格として、本人と共有しようとしていた。自ら特徴に気づきを得て整理した上で、復職に当たって必要な対応を理解するようになる者もいたことから、必ずしも「発達障害」という言葉を用いることなく、特徴や特性として自身のことを整理することは可能であることが示唆された。一方で、自らの特性等を理解することに困難があった事例や、自らの考えを変更することそれ自体が困難だった事例では、本人の理解形成それ自体のハードルが高く、短期的に達成できる課題ではないことが示唆された。

(4) 職業リハビリテーション機関を利用した障害者本人へのヒアリング調査

ア 調査目的および方法

障害者本人による体験についての主観的な語りを通して、支援者が対象者を理解する上で必

要な視点を整理することも重要と考え、地域センターやその他の職業リハビリテーション機関による支援を利用した経験のある当事者にヒアリング調査を実施した。就労支援・復職支援を目指すまでの個々人の就労経験におけるストレス体験、ストレス対処法、支援の利用を通して感じたこと等を尋ね、効果的な支援の視点について検討した。

#### イ 結果 ～職業リハビリテーション機関を利用した障害者本人から得られた示唆～

障害者雇用で就労しているケースと、一般雇用で休職しているケースは、調査時点で就労しているか否かの違いはあるが、支援を通して自身の特性について整理し、実施可能なストレス対処方法や適応上のスキルを獲得している（あるいは獲得を目指している）という点で共通していることが明らかとなった。

### 6 まとめと今後の課題

発達障害と精神障害が併存する場合に、適切に服薬管理を行うことや、不安症状に対する支援者による介入方法（タイミングや頻度、どの支援者が対応するか）等については、対応について困難性が認められ、本調査から効果的な方法は十分に見いだせなかった。この点については、今後の検討課題になるとと思われる。

### 7 関連する研究成果物

就業経験のある発達障害者の職業上のストレスに関する研究, 資料シリーズNo.100, 2018  
発達障害特性と精神疾患が併存する人の就労支援のポイント, 2020